

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月18日

【事業年度】 第39期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ステップ

【英訳名】 STEP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍井郷二

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 新井規彰

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 新井規彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高	(千円)	8,804,986	9,104,391	9,606,602	10,176,148	10,564,723
経常利益	(千円)	2,143,155	2,220,309	2,331,401	2,485,638	2,633,410
当期純利益	(千円)	1,268,860	1,355,816	1,487,721	1,669,022	1,833,310
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,778,330	1,778,330	1,778,330	1,778,330	1,778,330
発行済株式総数	(株)	16,670,000	16,670,000	16,670,000	16,670,000	16,670,000
純資産額	(千円)	13,373,895	14,330,678	15,421,324	16,512,657	17,835,480
総資産額	(千円)	15,993,515	17,314,395	18,535,283	19,491,238	20,717,182
1株当たり純資産額	(円)	802.35	859.75	925.19	996.64	1,076.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	28.00 (16.00)	24.00 (12.00)	26.00 (12.00)	30.00 (14.00)	33.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	76.71	81.34	89.25	100.39	110.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	83.6	82.8	83.2	84.7	86.1
自己資本利益率	(%)	10.3	9.8	10.0	10.5	10.7
株価収益率	(倍)	11.54	10.25	11.26	11.38	13.28
配当性向	(%)	36.50	29.51	29.13	29.88	29.82
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,393,228	2,000,393	1,946,563	2,025,893	2,459,177
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,110,355	1,053,300	1,057,667	1,353,059	1,137,357
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,757	197,712	315,610	701,327	760,166
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,552,984	2,302,365	2,875,651	2,847,158	3,408,812
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	619 (206)	662 (204)	699 (202)	725 (203)	765 (209)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
4 平成25年9月期の1株当たり配当額28円(1株当たり中間配当額16円)には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を含んでいます。

2 【沿革】

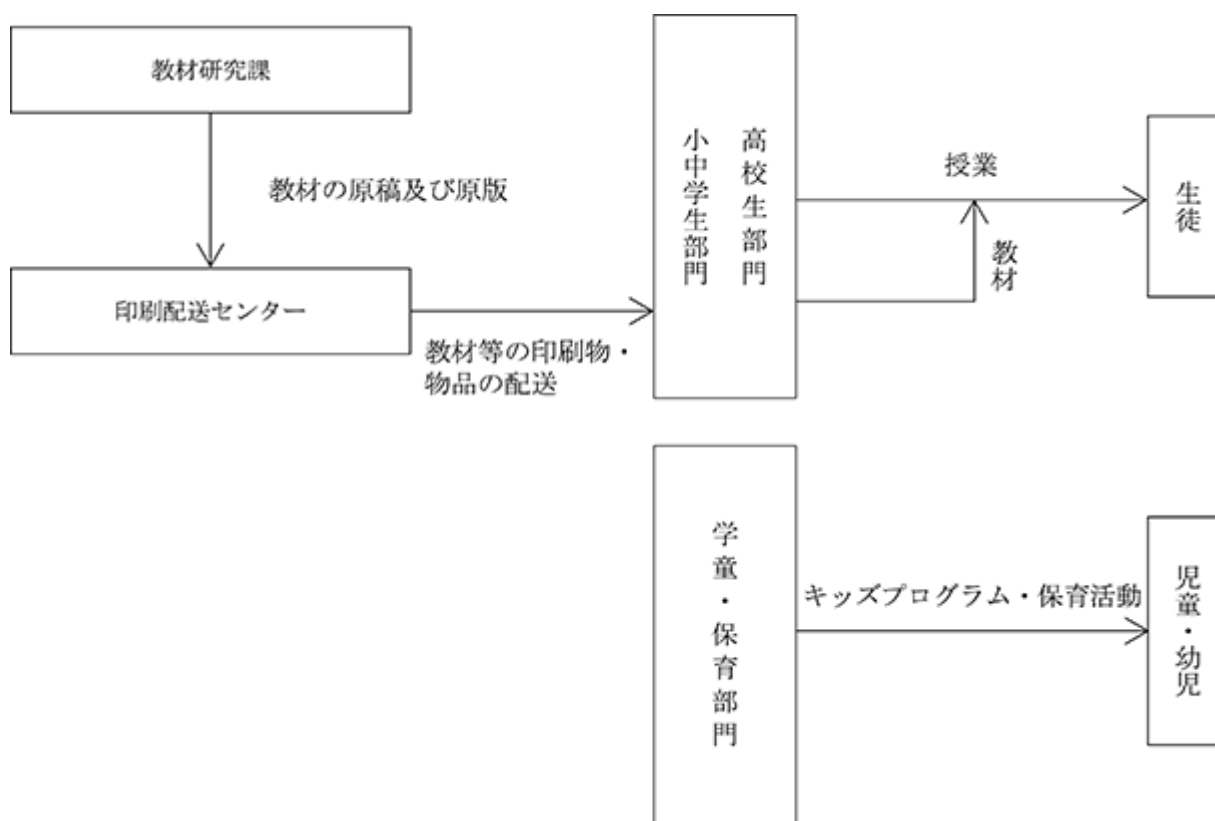
年月	経緯
昭和50年1月	ステップ学習教室、藤沢市長後にてスタート
昭和54年9月	株式会社ステップ学習教室設立、2番目のスクールとして六会スクールを開校
昭和58年4月	教材を自社制作、編集するために教材研究部を設置
平成3年10月	社名を株式会社ステップに変更
平成7年3月	神奈川県藤沢市藤沢に現役高校生を対象とした「大学受験STEP」を開校
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	店頭登録制度の改変に伴い、ジャスダック証券取引所への株式上場に移行
平成17年10月	生徒のスクール入退室をメールでご家庭にリアルタイムでお知らせする「STEPパス」サービス(無料)をスタート
平成20年4月	ステップの授業及びイベントの映像をネットでご家庭に配信する「e-STEP」サービス(無料)をスタート
平成21年11月	本社を神奈川県藤沢市藤沢602番地に移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場
平成23年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成23年11月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株式を上場廃止
平成24年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定、公募増資の実施により資本金を1,778百万円に増資
平成28年4月	学童保育(ステップキッズ)及び保育園(ステップ保育園)の運営を開始

3 【事業の内容】

当社は、学習塾・学童保育の経営及び教材の制作・編集、印刷・製本を行っています。
当社の主な事業内容は、次のとおりです。

事業部門の名称	事業の内容
小中学生部門	小学5年生から中学3年生を対象とした高校受験コースとして、国語、数学(算数)、英語、理科、社会の指導を行っています。
高校生部門	高校1年生から3年生の現役高校生を対象とした大学受験コースとして、国語、数学、英語、理科、社会の指導を行っています。
学童・保育部門	学童部門では小学1年生から4年生を対象とした学童保育として、学習系及び運動、遊びの各種プログラムを行っています。 保育部門は、企業内保育園をベースとしながら、外部の方も一定の枠内で受け入れを行っています。 なお、従業員数及び売上高は、小中学生部門に含まれています。
教材制作・印刷部門	教材研究課は、教材の原稿及び原版の制作をしています。印刷配送センターは、教材を中心とした各種印刷及び製本、また授業で使用する物品の配送をしています。 なお、教材収入は、学習塾各部門の売上高に含まれています。

以上の当社の事業内容について図示すると次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成29年9月30日現在

事業部門別		従業員数(人)
教務部門	小中学生部門	535 (20)
	高校生部門	147 (8)
事務部門		83 (181)
合計		765 (209)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時雇用者には、パートタイマー及び各種契約社員等を含んでいます。

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
765 (209)	36.2	9.3	5,650,007

- (注) 1 従業員数は就業人員で、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時雇用者には、パートタイマー及び各種契約社員等を含んでいます。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、この項の記載金額には消費税等は含まれていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、ほとんどの教師を正社員として、授業内容の専門化・高技術化に努め、その授業力を大きな支えとして進学実績の向上に力を入れています。

平成29年9月末日現在において、中高全教師652名中、正社員教師627名、専任講師14名、講師11名（うち6名はネイティブ講師）となり、正社員率で96.2%、専任比率で98.3%に達しています。これらの教師陣が自己研鑽を重ねながら、教務力の強化に力を入れています。

5年前に大幅な制度変更となった神奈川県公立高校入試は、制度ばかりでなく学力検査（入試問題）も大きく変わりました。特に、記述による解答を求める設問が増大したことによって難度が高まっていましたが、今春はさらにマークシート形式の解答用紙が採用され、不慣れな受験生には緊張度の高い入試となりました。

そのような状況の中、当社の小中学生部門から神奈川県公立トップ高校19校に2,067名（昨年比38名増）が合格しました。これは県内公立高校に合格したステップ生の39.1%に相当します。これら公立トップ高校の半数以上の11校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査（記述式）を実施した10校のうち半数以上に当たる6校において、塾別の合格者数で当社がトップの実績を残しています。

また、ステップ生の通学圏内で最難関の共学校と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学用定の定員106名に対して69名を占め、9年連続で全塾中トップの合格者を出しています。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門は、特に人材育成に力を入れてきましたが、その成果として各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。今春の大学進学実績を見ると、国公立大学の合格者総数が145名となり、過去最高の数字を記録しています。また私立大学においても、早慶上智が236名、いわゆるGMARCH+理大の合格者数もトータル1,000名を超えました。

業界全体としては、対面式の授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化が進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が直接伝わるライブ授業をベースとし、ライバル同士が切磋琢磨しながら伸びていくクラス授業の良さを大切にしています。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門で4スクールです。当社が注力している田園都市線沿線であざみ野と長津田、横浜線沿線の中山、小田急小田原線沿線の開成のいずれも駅から徒歩数分の通いやすい場所に開校することができました。あざみ野、中山、開成の3スクールは3月に、長津田は7月に開校し、その後順調に立ち上がっています。

これらの新スクール開校の結果、スクール数は現状、小中学生部門が123スクール、高校生部門は14校、個別指導部門1校、学童部門1校の計139校となっています。

生徒数については、小中学生部門、高校生部門ともに全体として着実なペースを維持しており、塾生総数で見た場合、当事業年度の生徒人数平均は前年同期比4.3%増となっています。

経営数値ですが、当事業年度の売上高は10,564百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は2,584百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は2,633百万円（前年同期比5.9%増）、当期純利益は1,833百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で3.9%の増加等により、8,590百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

高校生部門

高校生部門は生徒数が期中平均で6.5%の増加等により、1,974百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び現金同等物は3,408百万円と前年同期と比べ561百万円（19.7%増）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益2,583百万円や、減価償却費431百万円、法人税等の支払額773百万円により2,459百万円の収入となり、前年同期と比べ433百万円（21.4%増）の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新校舎の建設及び土地の取得等により、1,137百万円の支出となり、前年同期と比べ215百万円（15.9%減）の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入はありましたが、長期借入金の返済及び配当金の支払等により、760百万円の支出となり、前年同期と比べ58百万円（8.4%増）の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	第39期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
小中学生部門(千円)	8,590,568	103.1
高校生部門(千円)	1,974,154	106.9
合計	10,564,723	103.8

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「子供たちを元気にする塾」をコンセプトに「楽しくて、かつ力がつく」授業をモットーとしてきました。「生徒たちの健全な成長を学習面で応援し、生徒たちの学力向上を通して社会に貢献する」ことを基本理念としています。

これを実現するため、以下の5項目を経営の基本方針としています。

学習塾専業に徹し、経営資源を専門分野に集中的に投下する。

スクールは、神奈川県内に集中して展開する。

授業内容とシステムの高品質化を不断に追求する。

県内公立トップ高校への進学実績No.1を堅持し、さらに難関国私立高校への合格実績を一層向上させる。

公立高校生を中心にした地元現役高校生をサポートする大学受験STEPの発展を推進する。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営の一つの目安として、原価比率70%前後、販管費比率10%前後の数字を念頭に、売上高営業利益率の20%程度での継続を指標としています。学習塾という業態は人材集約産業的な側面が濃いため、社員一人あたりの売上高は決して多額とは言えません。「20%程度の営業利益率」は、この学習塾という業態の中で、継続的な成長を図りながら設備のリニューアル等にも積極的に取り組んでいくための目安としている数値です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は生徒たちの学力向上をサポートし、その成果を通して社会へ貢献することを基本理念としています。それを実現するためには「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習指導サービスの提供」が重要であり、それを担う有為な人材の採用・育成が経営戦略の要となります。そのため、人材採用・育成の専門チームを組織し、積極的な採用、育成活動をコンスタントに行っています。

神奈川県では、近年、入試制度の抜本的な変更、大学進学実績の向上、教育内容の多様化等、公立高校の復権が進んできました。当社の小中学生部門は、公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきたことが強みとなり、この公立高校の復権を追い風としています。

高校生部門は、2020年度を目途とする大学入試改革への対応が急務です。その中でも英語の入試が4分野型（読む、聞く、書く、話す）に変わっていく影響は大きなものがあります。当社の高校生部門では、教師研修の内容を新制度に対応したものに変わつつあります。また、塾生の相談役であるチューターの制度充実を進め、生徒一人一人の高校生活の状況を丁寧に把握した上で学習指導、進学相談を行う体制作りで全力でチャレンジしています。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として、高校生部門の発展を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力しています。

教師育成制度の強化

教師育成の要として長年に渡って実施している授業研修は、当社の文化と言っても過言ではありません。さらに本部専属スタッフによる授業監査制度も、スクール運営や授業の実状を把握する手段として、また現場へのタイムリーなサポートとして定着しています。この二つの制度を有効活用することによって、授業技術のより一層のレベルアップを図っていきます。

採用活動の強化

採用活動の強化を進めるため、人材募集媒体の多様化を含めた採用活動ノウハウの見直し、向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の有為な人材の採用に力を尽くしています。

新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来からのドミナント戦略にそって、効率的、効果的なスクール展開を追求しています。高校生部門は、公立トップ高校を中心とした現役高校生のニーズにそった立地を重要視しています。また、小中学生部門、高校生部門ともに移転も含めた旧校舎のリニューアルを積極的に進めています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

少子化の進行

学習塾は、少子社会の影響を直接受ける業界です。当社が事業展開する神奈川県においても今後10年余りを取り出すと、15歳人口は現状の約8.2万人から約7.6万人(2025年)へと減少することが予想されています。高品質の授業と合理的で柔軟なシステムにますます磨きをかけて、縮小するマーケットの中で継続的なシェア拡大に努めますが、長期的には学習塾に通塾する生徒数が全体として減少する可能性があります。

教育制度の変更に関するリスク

入試制度や学習指導要領は時代と共に変わっていきます。直近では、2020年に大学入試制度が大きく変わります。当社では、専門の教材開発部門を設け、オリジナル教材の作成等によってこれらの制度変更に対応していますが、制度変更に対して柔軟な対応ができなかった場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保に関するリスク

当社は原則として教師は正社員として雇用し、自社で育成する方針です。したがって、人材確保又は教師の育成が計画通りに進まない場合、教師が大量に離職した場合は、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

競合に関する影響

当社では、小中学生及び現役高校生を対象とした学習塾を展開していますが、高校受験、大学受験共に、多くの競合先があります。もしも、当社の合格実績が大きく低下した場合、もしくは競合先の合格実績が相対的に大きく上昇した場合は、新規入会塾生の減少や通塾生の減少等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

塾生の安全管理

当社では、公益社団法人全国学習塾協会の定める「学習塾に通う子どもの安全確保ガイドライン」に準拠した「ステップに通う子どもの安全確保ガイドライン」を作成し、安全・安心な学習環境の整備、通塾状況の改善に努めています。

しかしながら、何らかの事情により当社の管理責任が問われる事態が発生し、当社の評価の低下に繋がり、これらに関する費用が増加した場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護管理

当社は、社員、取引先、株主等にとどまらず、在籍生徒及びそのご家庭に関する膨大な個人情報を保有しています。これは事業の性格上、必要不可欠のものであり、従来からその収集、管理、利用に関して厳格なルールを設け、細心の注意を払ってきました。

実際、個人情報が社外に流出したり不当に利用されるといったトラブルは、現状のセキュリティー体制のもとでは、今まで一度も発生していませんが、IT技術の目覚ましい進化とその悪用によって不測の事態が起こりうる可能性があります。

自然災害等が発生した場合のリスク

当社が教室展開している神奈川県及びその周辺地域において、大規模な地震や津波等の自然災害が発生した場合、当社の一部または全部の業務遂行が困難となったり、新規入会者が大幅に減ったりする可能性があります。

法令関連

学習塾の運営に関連する主な関連法令は、特定商取引法、消費者契約法、個人情報保護法、景品表示法、不正競争防止法、著作権法等があります。当社では、例えば特定商取引法において禁止されている誇大・虚偽広告や、不当な勧誘行為等を行わないための組織的な予防体制の構築に努めており、また、著作権法については各教師がこれを十分に理解し、著作権者の許諾をとるための作業マニュアル等の整備を行っています。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、万が一、訴訟等が起きた場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 財政状態

資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比1,225百万円増の20,717百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加や固定資産の増加によるものです。

流動資産は、好調な営業キャッシュ・フローによる現金及び預金の増加等により、前事業年度末比548百万円増の3,935百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の完成に伴う建物の増加や土地の取得等により前事業年度末比677百万円増の16,781百万円となりました。

負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末比96百万円減の2,881百万円となりました。

流動負債は、未払金が減少したものの、未払消費税等の増加等により、前事業年度末比191百万円増の1,866百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により、前事業年度末比288百万円減の1,015百万円となりました。

純資産

当事業年度末における純資産は、配当金の支払がありました。当期純利益の計上等により、前事業年度末比1,322百万円増の17,835百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、1.4ポイントアップの86.1%となりました。

キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
自己資本比率(%)	84.7	86.1
時価ベースの自己資本比率(%)	97.1	117.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	510.7	927.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高実績は、期中平均4.3%の生徒人数増を反映して10,564百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

売上原価は社員の増加による人件費増などにより228百万円増となりました。

販売費及び一般管理費は租税公課の増加などにより27百万円増となりました。

営業利益は2,584百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益率は当社の経営指標である20%を上回る、24.5%となりました。

経常利益は2,633百万円（前年同期比5.9%増）となり、また、法人税等合計を749百万円計上したことなどにより、当期純利益は1,833百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は生徒たちの学力向上をサポートし、その成果を通して社会へ貢献することを基本理念としています。それを実現するためには「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習指導サービスの提供」が重要であり、それを担う有為な人材の採用・育成が経営戦略の要となります。そのため、人材採用・育成の専門チームを組織し、積極的な採用、育成活動をコンスタントに行っています。

神奈川県では、近年、入試制度の抜本的な改変、大学進学実績の向上、教育内容の多様化等、公立高校の復権が進んできました。当社の小中学生部門は、公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきたことが強みとなり、この公立高校の復権を追い風としています。

高校生部門は、2020年度を目標とする大学入試改革への対応が急務です。その中でも英語の入試が4分野型（読む、聞く、書く、話す）に変わっていく影響は大きなものがあります。当社の高校生部門では、教師研修の内容を新制度に対応したものに変わつつあります。また、塾生の相談役であるチューター制度充実を進め、生徒一人一人の高校生活の状況を丁寧に把握した上で学習指導、進学相談を行う体制作りで全力でチャレンジしています。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として、高校生部門の発展を図ります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社の生徒人数は、小中学生部門、高校生部門ともに当初予想の範囲内で堅調に推移しています。その背景には、長年の蓄積の成果である授業力、豊富な受験情報、的確な進学指導の総合的な結果としての合格実績が、入試勝負の色彩が濃い神奈川県公立高校の新入試制度において評価されていることがあると思われます。

ただし、長期的な視点で当社を取り巻く環境を考えた時、単に楽観的な見通しを持つものではありません。当社が基盤とする神奈川県でも少子化の流れは継続して進行しており、それを背景とした学習塾間の競争は厳しくなりこそすれ緩やかになる気配はありません。2020年度の大学入試制度の見直しへの適切な対処も不可欠です。

そのような中、小中学生部門においては、今春の高校入試についても従来同様の詳細な分析を行い、さらに精度の高い指導に努め、これまで以上の合格実績の実現に全力を尽くします。そして、その実績を背景としてよりいっそう厚い生徒・保護者の信頼を得て、ステップブランドの向上に努めます。

高校生部門においては、今後もライブ授業を基幹としながら、授業の質の向上と柔軟なシステム作りで工夫をこらし、「部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活を充実させながら、同時に志望大学への現役合格も実現させたい」という公立高校生の切実なニーズに応えていきます。

また、2020年度に予定される大学入試制度改革に積極的に対応し、英語授業のカリキュラムの改訂、教師研修の大幅な見直しを進めています。

なお、高校生部門での生徒募集では、中学生部門を有した学習塾としての強みを存分に活かしていきます。

小中学生部門、高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人ひとりの生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師各個人の授業力アップに継続的に取り組み、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

来春の新スクールの開校は、小中学生部門において5校を予定しています。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項の記載金額には消費税等は含まれていません。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は 1,136,391千円（うち建物賃貸借保証金 31,494千円）であり、小中学生部門及び高校生部門の営業拡大及び設備の改善を目的に実施しています。

その主なものは、新規開校用地の取得費用313,367千円、高校受験の鴨宮スクール及び六会スクールの移転や社員寮の新設に伴う建物建築費用402,061千円、来期移転スクールの建物建築費用198,413千円です。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりです。

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	差入 保証金	その他		合計
スクール136校 (神奈川県藤沢市他)	小中学生部門 高校生部門 学童・保育部門	教室	5,384,094	2,473	5,199,264 (13,552.78)	479,065	250,530	11,315,429	663 (162)
本部、スクール3校 (神奈川県藤沢市)	全社(共通) 小中学生部門 高校生部門	管理業務 教室	748,463	806	1,335,037 (941.33)		5,610	2,089,917	79 (28)
社員寮20棟 (神奈川県藤沢市他)	全社 (共通)	社員寮	606,430		1,566,603 (3,055.88)	100	0	2,173,133	()
保養所2ヶ所 (静岡県熱海市他)	全社 (共通)	福利厚生施設	4,326		31,648 (58.38)		59	36,034	()
印刷配送センター (神奈川県藤沢市)	全社 (共通)	教材等印刷・ 製本及び教 材・物品等の 配送	168,181	30,426	127,824 (927.85)		340	326,773	4 (17)
教材研究課 (神奈川県藤沢市)	全社 (共通)	教材制作			()		318	318	19 (2)
湘南シーサイド・ラボ (神奈川県茅ヶ崎市)	全社 (共通)	理科実験 合宿設備	118,688		397,204 (2,511.42)		0	515,893	()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定を含んでいます。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。
3 スクール139校のうち88校は校舎を賃借により使用しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末における重要な設備の新設計画は、次のとおりです。

事業部門の 名称	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手予定年月	完了予定年月
小中学生部門	当社高校受験 新設4スクール	神奈川県	建物	100,000		自己資金		平成30年3月
	当社高校受験 スクール新設・移設	神奈川県 (横浜市)	土地 建物	589,421	458,240	借入金 自己資金		平成29年10月
	当社高校受験 スクール新設・移設	神奈川県 (藤沢市)	土地 建物	713,367	313,367	借入金 自己資金		平成30年12月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,880,000
計	46,880,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,670,000	16,670,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	16,670,000	16,670,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月25日(注)	1,350	16,670	449,280	1,778,330	449,280	1,851,330

(注)平成24年10月3日開催の取締役会決議により、平成24年10月25日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行を行い、発行済株式数が1,350千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ449,280千円増加しています。
発行価格：710.00円 発行価額：665.60円 資本組入額：332.80円

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	19	41	71	6	4,920	5,075	
所有株式数(単元)		22,205	834	49,110	27,716	52	66,760	166,677	2,300
所有株式数の割合(%)		13.32	0.50	29.46	16.63	0.03	40.05	100.00	

- (注) 1 自己株式101,633株は、「個人その他」に1,016単元を含めて記載しています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ケー・プランニング	神奈川県茅ヶ崎市浜竹3丁目4-55	4,667,600	28.00
龍井 郷二	神奈川県茅ヶ崎市	1,302,800	7.81
ビービーエイチ フォー フィデリティロープライズド ストック ファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,129,800	6.77
龍井 喜久江	神奈川県茅ヶ崎市	1,071,600	6.42
STEP社員持株会	神奈川県藤沢市藤沢602番地	884,680	5.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	522,600	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	418,900	2.51
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 (東京都江東区福住2丁目5-4 日本電子計算機(BPO)サービス部横浜)	320,000	1.91
ビービーエイチ フィデリティピュリタン フィデリティ シリーズ インタリシク オポチュニティズ ファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217,000	1.30
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	204,500	1.22
計		10,739,480	64.42

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。
2 上記のほか、自己株式101,633株(0.60%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,566,100	165,661	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	16,670,000		
総株主の議決権		165,661	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ステップ	神奈川県藤沢市藤沢 602番地	101,600		101,600	0.61
計		101,600		101,600	0.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	101,633		101,633	

3 【配当政策】

当社の利益配分政策は、配当性向30%を目安としています。

当社の利益剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当については、1株当たり33円としています。第2四半期末において、15円を実施していますので、期末配当で18円としています。この結果、当期の配当性向は29.8%となりました。

内部留保資金は、今後予想される経営環境の変化に迅速、的確に対応しながら、積極的に営業地盤を拡大、強化するために有効に投資したいと考えています。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年4月28日 取締役会決議	248,525	15.00
平成29年12月16日 定時株主総会決議	298,230	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	920	904	1,185	1,230	1,589
最低(円)	587	720	794	951	1,150

(注)最高・最低株価は、平成24年10月25日以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、平成24年10月26日以降は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,589	1,520	1,469	1,481	1,505	1,525
最低(円)	1,404	1,422	1,413	1,435	1,419	1,430

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員	龍井 郷 二	昭和24年 2月22日生	昭和50年 1月 ステップ学習教室(個人経営)創業 昭和54年 9月 株式会社ステップ学習教室設立 (現 株式会社ステップ)代表取締役 社長就任 昭和57年 7月 当社取締役就任 昭和60年 6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成23年10月 当社執行役員(現任)	(注)3	1,302
専務取締役	常務執行 役員 Hi-STEP 本部長	高橋 豊 明	昭和33年 2月 1日生	昭和56年 9月 株式会社陽光入社 昭和61年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社高校受験塾長 平成23年12月 当社取締役就任 平成24年12月 当社専務取締役就任(現任) 平成27年 4月 当社常務執行役員(現任) 当社Hi - S T E P本部長(現任)	(注)3	36
取締役	常務執行 役員横浜 本部長兼 横浜北部 ブロック長	梅澤 直 之	昭和48年 7月27日生	平成 8年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社横浜相鉄ブロック長 平成24年 4月 当社常務執行役員兼横浜北部ブロッ ク長(現任) 平成24年12月 当社取締役就任(現任) 平成27年 4月 当社横浜本部長(現任)	(注)3	12
取締役	常務執行 役員総務 本部長	新井 規 彰	昭和49年 9月 7日生	平成 9年 4月 当社入社 平成23年10月 当社常務執行役員(現任) 平成24年12月 当社取締役就任(現任) 当社総務本部長(現任)	(注)3	7
取締役	常務執行 役員県西 本部長兼 茅ヶ崎 ブロック長	高瀬 裕 之	昭和50年 9月19日生	平成10年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社横須賀ブロック長 平成23年10月 当社常務執行役員(現任) 平成26年12月 当社取締役就任(現任) 平成27年 4月 当社県西本部長(現任) 平成28年 4月 当社茅ヶ崎ブロック長(現任)	(注)3	12
取締役	常務執行 役員湘南 本部長兼 長後 ブロック長	遠藤 陽 介	昭和47年 5月20日生	平成 8年 4月 当社入社 平成22年 4月 当社藤沢北部ブロック長 平成23年 4月 当社長後ブロック長(現任) 平成26年 4月 当社常務執行役員(現任) 平成27年 4月 当社湘南本部長(現任) 平成27年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	4
取締役	常務執行 役員 大学受験 運営本部長	大黒 晃 禎	昭和47年 8月 9日生	平成 8年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社藤沢ブロック長 平成25年 4月 当社常務執行役員(現任) 平成27年 4月 当社大学受験運営本部長(現任) 平成27年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	4
取締役	常務執行 役員県央 本部長兼 厚木秦野 ブロック長	袴田 剛	昭和47年 2月 9日生	平成 8年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社厚木ブロック長 平成23年 4月 当社厚木秦野ブロック長(現任) 平成26年 4月 当社常務執行役員(現任) 平成27年 4月 当社県央本部長(現任) 平成29年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		木島文義	昭和27年12月25日生	昭和51年4月 湘南塾(現株式会社湘南ゼミナール)創業 昭和63年4月 株式会社湘南ゼミナール取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成24年3月 同社代表取締役社長退任 平成27年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役		淺野樹	昭和30年3月13日生	昭和53年4月 大和証券株式会社入社 平成7年4月 同社練馬支店長 平成12年2月 同社コンプライアンス統括部長 平成18年10月 株式会社大和証券グループ本社総務部長 平成21年9月 大和証券SMB C株式会社常勤監査役 平成24年4月 大和プロパティ株式会社常勤監査役 平成27年6月 同社退社 平成27年7月 辰島建設株式会社取締役統括執行役員 平成29年5月 同社退社 平成29年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役		上田秀樹	昭和31年7月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年12月 当社取締役 平成18年12月 当社取締役退任 平成19年4月 当社大学受験相模原校室長 平成20年4月 当社大学受験小田原相模原ブロック長 平成21年4月 当社大学受験横浜校室長 当社大学受験相模原ブロック長 平成27年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		古村庄治	昭和28年3月15日生	昭和46年4月 東京国税局採用 平成15年7月 国税庁監察官 平成18年7月 東京国税局統括国税査察官 平成20年7月 横須賀税務署長 平成21年7月 税務大学校主任教授 平成23年7月 藤沢税務署長 平成25年7月 同署退任 平成25年8月 税理士登録 古村庄治税理士事務所開業(現任) 平成29年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		八木直樹	昭和36年4月15日生	昭和60年4月 中央労働災害防止協会(労働省・経団連関係特殊法人)入社 昭和62年4月 労働省(現厚生労働省)入省 労働基準監督官 平成24年4月 銚子労働基準監督署長 平成26年4月 千葉労働局労働基準部健康安全課主任地方産業安全専門官 平成27年3月 同局退社 平成27年6月 社会保険労務士登録 八木労務監査事務所開業(現任) 平成29年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						1,392

- (注) 1 取締役 木島文義及び淺野樹は、社外取締役です。
2 監査役 古村庄治及び八木直樹は、社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 4 監査役上田秀樹の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
また、監査役古村庄治及び八木直樹の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。
補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
田中康俊	昭和32年5月25日生	昭和57年4月 株式会社ナイガイ入社 平成18年1月 同社退社 平成18年7月 株式会社A I入社 平成18年12月 同社退社 平成19年1月 株式会社武田出版入社 平成20年1月 同社退社 平成20年4月 株式会社湘南社設立 代表取締役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

- 6 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、以下の通りです(取締役兼務者を除く)。

役名	職名	氏名
常務執行役員	県南本部長兼大船戸塚ブロック長	小松大輔
常務執行役員	県北本部長兼大和相模原ブロック長	飯田敦
執行役員	藤沢ブロック長	塚本徹
執行役員	海老名ブロック長	村上進
執行役員	横浜相鉄ブロック長	島田芳孝
執行役員	平塚ブロック長	干田剛史
執行役員	H i - S T E P Bブロック長	大岡史明
執行役員	H i - S T E P Cブロック長	菱倉孝
執行役員	高校部研修部長	安田仁志
執行役員	小田原ブロック長	多田賢史
執行役員	横須賀ブロック長	由井守

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全・公正にして透明性の高い経営の実現を重要課題の一つと認識し、法令遵守、社内ルールの徹底、的確かつ迅速な意志決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図り、時代の要請に応じたコーポレート・ガバナンスの機能拡充と全社的なコンプライアンス体制の整備に努めています。

このような視点から、当社ホームページへの最新情報の掲載も含めたタイムリーなディスクロージャーを重視し、継続的なIR活動を重ねています。

b) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、当有価証券報告書提出日現在、取締役10名で構成されており、うち2名は社外取締役としています。取締役会は定例会議を原則月一回、また必要に応じて開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、業務執行の監督を行っています。定例会議には、全監査役も原則として出席しています。

また、取締役及び執行役員からなる運営会議が毎月一回開催され、取締役会決定事項の趣旨伝達、執行具体策の討議・決定と執行指示の徹底及び情報の共有化を図っています。

当社は監査役制度を採用しており、当有価証券報告書提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制です。監査役は取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、監査法人との連携を通じて、その実効性を高めることに努めています。

また、内部監査室と連携の上、業務活動の法令遵守及び適法性について、定期的に内部監査を実施しています。

c) 企業統治の体制を採用する理由

当社において現行の体制が、経営の健全性、公正性及び透明性を維持し、法令遵守、社内ルールの徹底、的確かつ迅速な意志決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化、時代の要請に応じたコーポレート・ガバナンスの機能拡充と全社的なコンプライアンス体制の強化が実現できる体制であると考えているからです。

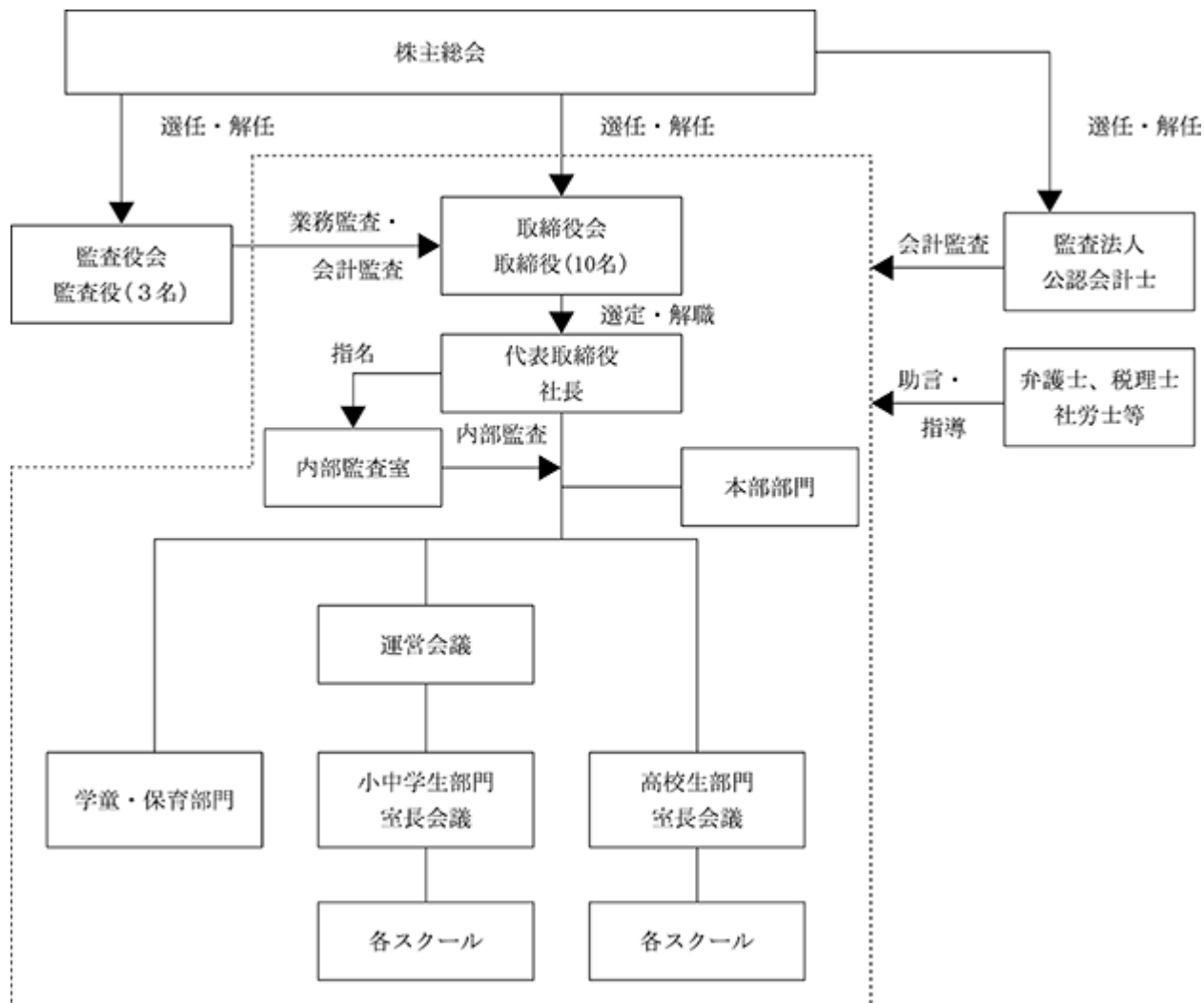
d) 内部統制システムの整備の状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとする各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られています。

また、内部統制システムの有効性の検証として、内部監査室による内部監査が実施されています。

内部監査室は、社長の指名によって任命された者7名で構成され、必要な監査・調査を実施しています。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



e) リスク管理体制の整備の状況

当社では、予見しうるリスクに関しては、当該リスク主管責任部署がリスク管理規程をはじめとする社内規程に従って定期的にはリスク発生状況をモニタリングし、結果を部署責任者、運営会議、取締役会まで報告し、全社レベルでの把握、対応策の検討が行われ、実際の問題解決には総合リスク対策委員会を中心として組織的に当たる体制をとっています。予見不可能な緊急のリスク発生に対しては、主管責任部署責任者から総合リスク対策委員会委員長に迅速な報告を直接行い、その指揮、命令のもとに問題解決に当たるルートを構築しています。

なお、その過程において必要な場合には、適法かつ効果的な対応を実現するため、弁護士、監査法人等の公正、的確な助言、指導を受けています。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査規程に基づき、内部監査室が業務監査と内部統制監査を実施し、その状況を社長に報告しています。内部監査室は、社長の指名によって任命された者7名で構成され、そのうち社長に直接報告を行う内部監査室長を指名し、毎年度計画に基づき内部監査を実施しています。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善状況報告書を入手し、改善状況を確認しています。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化及び業務の適正な遂行を図っています。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成しています。非常勤監査役2名は社外監査役です。監査役は、取締役の職務執行状況の業務監査を、会計監査のみならず取締役の行為全般にわたり行い、また、株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常時適法性の確保に努めています。更に会計監査人や内部監査室と適宜連絡を取ることで情報の共有化を行い、監査の実効性を確保しています。

内部監査室は、監査役及び会計監査人と、情報連絡や意見交換を行う等相互に連携して、監査の有効性と効率性を高めています。

社外取締役及び社外監査役

当社は平成29年12月16日開催の第39回定時株主総会において、社外取締役2名ならびに社外監査役2名を選任しています。

木島文義氏は、学習塾業界において長年培ってきた経験とノウハウが当社の今後の事業展開に有益かつ必要と考え、社外取締役に選任しています。同氏は当社株式5,500株を所有していますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

浅野樹氏は証券業界等での豊富な経験と幅広い見識があり、そのキャリアを当社のコンプライアンス強化に活かすため社外取締役に選任しています。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ています。同氏は当社株式2,000株を所有していますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

古村庄治氏は税務業界において監査や経営助言に長年携わっており、その経験が当社の客観的な経営監視につながると考え、社外監査役に選任しています。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

八木直樹氏は労務管理分野での経験と専門知識が豊富であり、当社の経営に関して人材管理の見地から適切なアドバイスが期待できるため、社外監査役に選任しています。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する独自の基準は定めていませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等に基づき選任しています。

また、社外役員を交えての、独立性を確保した現在の経営監視体制は客観性・中立性を確保しており有効に機能しているものと考えています。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	74,802	74,802		8
監査役 (社外監査役を除く)	8,004	8,004		1
社外役員	11,804	11,804		4

(注) 1. 上記人員及び報酬等の額には、平成28年12月17日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって退任した、取締役1名分が含まれています。

2. 報酬の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

3. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成6年12月開催の定時株主総会決議において、取締役150百万円(年額)、監査役20百万円(年額)を限度としています。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

当社では、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬(取締役年額150百万円以内、監査役年額20百万円以内)の範囲内で、経営状況、経済情勢、個人業績等を考慮しながら決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 19,711千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	30,000	13,131	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	1,500	2,057	円滑な取引関係等の維持のため

(注) 株式会社横浜銀行は、平成28年4月1日付で株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループに株式移転しています。

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	30,000	16,683	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命ホールディングス株式会社	1,500	3,028	円滑な取引関係等の維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式	87	90			3

会計監査の状況

会計監査は株主総会において選任された有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、当社が作成した財務諸表等により企業内容の適正性や財務諸表等の作成過程における内部統制の有効性を評価し、財務諸表の適否に係る意見表明を行うといった通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めています。

業務を遂行した公認会計士の名前、所属する監査法人及び継続監査年数は次のとおりです。

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 三澤 幸之助

指定有限責任社員 業務執行社員 細野 和寿

なお、第1四半期から第2四半期までの四半期レビューについては、岡田雅史氏及び細野和寿氏が業務を執行し、その後、岡田雅史氏から三澤幸之助氏に交代しています。

(注) 継続監査年数については、全員7年以内です。

監査補助者の構成

公認会計士 3名

その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項に定められた取締役及び監査役の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、会社法第425条第1項各号に定められた範囲内でその責任を免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の最低責任限度額とする契約を締結しています。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
11,500		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、前事業年度までの監査内容および監査公認会計士から提示された当事業年度の監査計画の内容等を総合的に勘案して決定しています。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の変更等に対する確に対応していくため、会計監査人との緊密な連携や、各種セミナーへの参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、当該課題に取り組んでいます。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,647	3,668,753
売掛金	53,330	47,511
たな卸資産	¹ 32,052	¹ 23,534
前払費用	118,272	124,052
繰延税金資産	64,518	63,091
その他	12,614	9,913
貸倒引当金	612	949
流動資産合計	3,387,822	3,935,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 11,154,699	² 11,806,397
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,391,767	4,777,425
建物（純額）	6,762,931	7,028,971
構築物	271,384	300,970
減価償却累計額及び減損損失累計額	176,987	189,717
構築物（純額）	94,397	111,252
機械及び装置	98,417	99,889
減価償却累計額	67,939	68,900
機械及び装置（純額）	30,478	30,988
車両運搬具	18,385	18,876
減価償却累計額	14,213	16,158
車両運搬具（純額）	4,172	2,718
工具、器具及び備品	238,264	219,961
減価償却累計額及び減損損失累計額	163,492	163,098
工具、器具及び備品（純額）	74,771	56,862
土地	² 8,361,194	² 8,657,583
建設仮勘定	115,052	199,996
有形固定資産合計	15,442,997	16,088,374
無形固定資産		
電話加入権	379	379
その他	22,461	19,927
無形固定資産合計	22,840	20,306
投資その他の資産		
投資有価証券	15,275	19,802
長期貸付金	11,471	8,251
長期前払費用	6,413	6,303
繰延税金資産	145,158	155,464
差入保証金	456,782	479,165
その他	2,477	3,605
投資その他の資産合計	637,578	672,594
固定資産合計	16,103,416	16,781,275
資産合計	19,491,238	20,717,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 600,248	2 651,294
リース債務	15,528	15,501
未払金	120,845	94,619
未払費用	180,354	236,507
未払法人税等	421,383	440,395
未払消費税等	97,135	152,392
前受金	23,046	21,001
預り金	118,962	168,394
前受収益	4,182	3,249
賞与引当金	72,243	79,430
資産除去債務	4,645	1,566
その他	15,975	1,964
流動負債合計	1,674,552	1,866,316
固定負債		
長期借入金	2 924,738	2 643,444
リース債務	48,907	34,993
役員退職慰労引当金	140,700	129,800
資産除去債務	175,949	192,229
その他	13,734	14,918
固定負債合計	1,304,028	1,015,385
負債合計	2,978,581	2,881,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金		
資本準備金	1,851,330	1,851,330
その他資本剰余金	220,921	220,921
資本剰余金合計	2,072,251	2,072,251
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	12,532,330	13,852,021
利益剰余金合計	12,767,157	14,086,848
自己株式	105,031	105,031
株主資本合計	16,512,707	17,832,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	3,081
評価・換算差額等合計	50	3,081
純資産合計	16,512,657	17,835,480
負債純資産合計	19,491,238	20,717,182

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	10,176,148	10,564,723
売上原価	7,062,243	7,290,464
売上総利益	3,113,905	3,274,258
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	203,004	191,911
貸倒損失	55	1,571
貸倒引当金繰入額	612	949
役員報酬	107,822	94,610
給料及び手当	108,433	120,695
賞与	19,747	19,262
賞与引当金繰入額	1,831	1,822
退職給付費用	1,100	1,380
福利厚生費	25,411	26,514
減価償却費	18,251	16,901
支払手数料	45,823	39,133
租税公課	68,391	108,357
その他	61,740	66,619
販売費及び一般管理費合計	662,224	689,729
営業利益	2,451,680	2,584,529
営業外収益		
受取利息	173	35
受取家賃	92,617	101,688
助成金収入		15,135
その他	18,404	12,353
営業外収益合計	111,195	129,212
営業外費用		
支払利息	4,096	2,742
賃貸費用	72,259	77,017
その他	881	570
営業外費用合計	77,237	80,331
経常利益	2,485,638	2,633,410
特別損失		
減損損失	35,789	50,103
特別損失合計	35,789	50,103
税引前当期純利益	2,449,848	2,583,307
法人税、住民税及び事業税	781,285	760,270
法人税等調整額	459	10,274
法人税等合計	780,826	749,996
当期純利益	1,669,022	1,833,310

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
人件費								
1 給与及び手当		3,289,990			3,445,143			
2 賞与		759,576			782,010			
3 賞与引当金繰入額		69,024			75,969			
4 退職給付費用		76,862			84,675			
5 その他		727,502	4,922,956	69.7	768,093	5,155,891	70.7	232,935
教材費			379,984	5.4		396,154	5.4	16,170
経費								
1 消耗品費		99,450			98,706			
2 減価償却費		348,776			350,376			
3 地代家賃		792,074			839,062			
4 その他		519,001	1,759,303	24.9	450,271	1,738,418	23.8	20,885
売上原価			7,062,243	100.0		7,290,464	100.0	228,220

(注)

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用です。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	11,330,021	11,564,848
当期変動額								
剰余金の配当							466,714	466,714
当期純利益							1,669,022	1,669,022
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計							1,202,308	1,202,308
当期末残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	12,532,330	12,767,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	464	15,414,965	6,358	6,358	15,421,324
当期変動額					
剰余金の配当		466,714			466,714
当期純利益		1,669,022			1,669,022
自己株式の取得	104,566	104,566			104,566
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,409	6,409	6,409
当期変動額合計	104,566	1,097,741	6,409	6,409	1,091,332
当期末残高	105,031	16,512,707	50	50	16,512,657

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	12,532,330	12,767,157
当期変動額								
剰余金の配当							513,619	513,619
当期純利益							1,833,310	1,833,310
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計							1,319,691	1,319,691
当期末残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	13,852,021	14,086,848

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	105,031	16,512,707	50	50	16,512,657
当期変動額					
剰余金の配当		513,619			513,619
当期純利益		1,833,310			1,833,310
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,132	3,132	3,132
当期変動額合計		1,319,691	3,132	3,132	1,322,823
当期末残高	105,031	17,832,398	3,081	3,081	17,835,480

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,449,848	2,583,307
減価償却費	424,561	431,293
減損損失	35,789	50,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	213	336
賞与引当金の増減額(は減少)	3,167	7,186
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		10,900
受取利息及び受取配当金	645	549
支払利息	4,096	2,742
助成金収入		15,135
売上債権の増減額(は増加)	7,895	5,818
たな卸資産の増減額(は増加)	9,124	8,517
前払費用の増減額(は増加)	8,185	5,871
未払金の増減額(は減少)	85,670	22,804
前受金の増減額(は減少)	4,181	2,045
未払費用の増減額(は減少)	10,417	56,152
その他	14,848	85,912
小計	2,850,967	3,219,674
利息及び配当金の受取額	655	549
利息の支払額	3,967	2,651
助成金の受取額		15,135
法人税等の支払額	821,762	773,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025,893	2,459,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	257,097	257,118
定期預金の払戻による収入	257,042	257,097
有形固定資産の取得による支出	1,339,025	1,110,481
貸付金の回収による収入	3,529	3,219
敷金及び保証金の差入による支出	37,332	31,494
敷金及び保証金の回収による収入	22,806	9,110
保険積立金の積立による支出	4	5
その他	2,979	7,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,353,059	1,137,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	370,000
長期借入金の返済による支出	614,589	600,248
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,107	15,729
自己株式の取得による支出	104,566	
配当金の支払額	467,064	514,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	701,327	760,166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,492	561,653
現金及び現金同等物の期首残高	2,875,651	2,847,158
現金及び現金同等物の期末残高	2,847,158	3,408,812

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 22年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

その他

定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

均等償却しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。

5 売上高の計上基準

授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しています。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
商品及び製品	27,373千円	18,734千円
仕掛品	3,443	4,042
原材料及び貯蔵品	1,235	757

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
建物	553,292千円	517,874千円
土地	923,200	923,200
計	1,476,492	1,441,074

担保付債務

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	313,208千円	371,978千円
長期借入金	570,262	468,284
計	883,470	840,262

(損益計算書関係)

減損損失

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
神奈川県横須賀市	スクール	建物他
神奈川県	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主にスクールを基本単位としたグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。

ただし、将来の用途が定まっていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え個別にグルーピングしています。

上記スクールについては、投資額の回収可能性が不確実であるため、健全な会計処理を行う観点から回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

また、電話加入権については遊休状態にあり将来の使用が見込まれていないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は35,789千円であり、その内訳は建物34,797千円、構築物383千円、工具、器具及び備品455千円、電話加入権153千円です。スクールの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は重要性を勘案して固定資産税評価額等に基づき算定しています。また、電話加入権は使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	スクール	建物他
神奈川県藤沢市	スクール	建物他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主にスクールを基本単位としたグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。

ただし、将来の用途が定まっていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え個別にグルーピングしています。

上記スクールについては、投資額の回収可能性が不確実であるため、健全な会計処理を行う観点から回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

減損損失は50,103千円であり、その内訳は建物28,476千円、構築物307千円、工具、器具及び備品733千円、土地20,577千円、その他7千円です。スクールの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は重要性を勘案して固定資産税評価額等に基づき算定しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,670,000			16,670,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,633	100,000		101,633

(変動事由の概要)

平成28年3月24日の取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 100,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月11日 定時株主総会	普通株式	233,357	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月14日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	233,357	14.00	平成28年3月31日	平成28年5月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	265,093	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月20日

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,670,000			16,670,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	101,633			101,633

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月17日 定時株主総会	普通株式	265,093	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月20日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	248,525	15.00	平成29年3月31日	平成29年5月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	298,230	18.00	平成29年9月30日	平成29年12月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,107,647千円	3,668,753千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	260,488	259,941
現金及び現金同等物	2,847,158	3,408,812

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

スクール及び本部における複写機(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
1年以内	7,951	11,926
1年超		31,804
合計	7,951	43,731

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融資産で運用しています。

また、設備投資資金等が手元資金でまかなえない場合は、銀行等金融機関から必要な資金を調達する方針です。デリバティブ取引は利用せず、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、個人の顧客に対するものであり、信用リスクが存在します。差入保証金は、スクールの賃借に伴う敷金及び保証金であり、長期貸付金は主にスクールの建設協力金に係るものです。これらは、差し入れ先及び貸付先の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、与信管理マニュアルに従い、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の上場株式であり、市場価格の変動リスクが存在しますが、四半期ごとに時価を把握し、保有状況の見直しを行っています。

営業債務である未払金及び預り金や未払法人税等は、すべて1年以内に支払期日が到来します。長期借入金、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としています。営業債務等や借入金は、流動性リスクが存在しますが、月次で資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度(平成28年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,107,647	3,107,647	
(2)売掛金	53,330		
貸倒引当金(1)	612		
	52,717	52,717	
(3)投資有価証券	15,275	15,275	
(4)長期貸付金	11,471	11,485	14
(5)差入保証金	456,782	433,699	23,082
資産計	3,643,893	3,620,825	23,068
(1)長期借入金(2)	1,524,986	1,525,210	224
(2)未払金	120,845	120,845	
(3)未払法人税等	421,383	421,383	
(4)未払消費税等	97,135	97,135	
(5)預り金	118,962	118,962	
負債計	2,283,313	2,283,537	224

(1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

当事業年度(平成29年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,668,753	3,668,753	
(2)売掛金	47,511		
貸倒引当金(1)	949		
	46,562	46,562	
(3)投資有価証券	19,802	19,802	
(4)長期貸付金	8,251	8,249	2
(5)差入保証金	479,165	448,440	30,725
資産計	4,222,535	4,191,807	30,727
(1)長期借入金(2)	1,294,738	1,295,002	264
(2)未払金	94,619	94,619	
(3)未払法人税等	440,395	440,395	
(4)未払消費税等	152,392	152,392	
(5)預り金	168,394	168,394	
負債計	2,150,539	2,150,804	264

(1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを、当該残存期間及び国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを、想定した貸借契約期間及び国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,107,647			
売掛金	53,330			
長期貸付金	3,219	6,146	2,105	
差入保証金	11,870	77,942	105,478	261,490

当事業年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,668,753			
売掛金	47,511			
長期貸付金	2,636	4,650	965	
差入保証金	18,110	98,828	92,250	269,976

(注3) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,248	545,898	318,940	59,900	
リース債務	15,528	15,143	14,611	12,158	6,994

当事業年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	651,294	424,336	164,096	55,012	
リース債務	15,501	14,968	12,516	7,352	156

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成28年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87	48	39
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	87	48	39
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,188	15,300	111
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	15,188	15,300	111
合計		15,275	15,348	72

当事業年度(平成29年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,802	15,348	4,454
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	19,802	15,348	4,454
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		19,802	15,348	4,454

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の選択制による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しています。

2 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	79,222	87,575

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	31,925千円	28,550千円
未払事業所税	531	530
一括償却資産	2,175	2,538
賞与引当金	22,258	24,472
役員退職慰労引当金	43,349	39,991
減損損失	68,869	80,519
資産除去債務	55,641	59,708
その他	8,487	9,913
繰延税金資産合計	233,238	246,225
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	23,562千円	26,296千円
その他		1,372
繰延税金負債合計	23,562	27,669
差引：繰延税金資産純額	209,676千円	218,555千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率		30.8%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
住民税均等割		0.7%
所得拡大促進税制による特別控除		2.3%
生産性向上設備投資促進税制による特別控除		0.1%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.0%

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額 996.64円	1株当たり純資産額 1,076.48円
1株当たり当期純利益金額 100.39円	1株当たり当期純利益金額 110.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	16,512,657	17,835,480
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,512,657	17,835,480
期末の普通株式の数(株)	16,568,367	16,568,367

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,669,022	1,833,310
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,669,022	1,833,310
期中平均株式数(株)	16,625,697	16,568,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,154,699	673,883	22,185	11,806,397	4,777,425	397,606 (28,476)	7,028,971
構築物	271,384	30,185	600	300,970	189,717	13,224 (307)	111,252
機械及び装置	98,417	8,972	7,500	99,889	68,900	8,461	30,988
車両運搬具	18,385	491		18,876	16,158	1,945	2,718
器具備品	238,264	5,041	23,344	219,961	163,098	21,014 (733)	56,862
土地	8,361,194	316,966	20,577 (20,577)	8,657,583			8,657,583
建設仮勘定	115,052	1,067,217	982,272	199,996			199,996
有形固定資産計	20,257,398	2,102,757	1,056,480 (20,577)	21,303,675	5,215,301	442,252 (29,518)	16,088,374
無形固定資産							
電話加入権				379			379
その他				83,662	63,734	5,976	19,927
無形固定資産計				84,041	63,734	5,976	20,306
長期前払費用	27,268	13,473	22,359	18,383	12,079	7,057	6,303

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

建物	当期開校スクール(4校)、保育園 当期移転スクール(1校) 高校受験六会スクール及び賃貸マンション等	127,966千円 153,750千円 330,179千円
土地	来期以降移転スクール(1校)	313,367千円
建設仮勘定	来期以降移転スクール(1校)	198,413千円

- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
- 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれています。
- 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	600,248	651,294	0.2	
1年以内に返済予定のリース債務	15,528	15,501		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	924,738	643,444	0.2	平成31年8月～ 平成33年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,907	34,993		平成30年12月～ 平成34年6月
その他有利子負債				
合計	1,589,422	1,345,232		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	424,336	164,096	55,012	
リース債務	14,968	12,516	7,352	156

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	612	949	612		949
賞与引当金	72,243	79,430	72,243		79,430
役員退職慰労引当金	140,700		10,900		129,800

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,044
預金	
(当座預金)	2,732
(定期預金)	257,118
(普通預金)	3,343,404
(郵便振替貯金)	54,630
(別段預金)	2,822
合計	3,668,753

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
個人	47,511
合計	47,511

(注)相手先は多数の個人であり、個々の金額は僅少であるため、その具体名の記載を省略しています。

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
53,330	11,409,901	11,415,720	47,511	99.6	1.6

(注)当期発生高には消費税等が含まれています。

ハ たな卸資産

区分	金額(千円)
商品及び製品	18,734
仕掛品	4,042
原材料及び貯蔵品	757
合計	23,534

負債の部
イ 未払金

区分	金額(千円)
消耗品費	5,900
教材費	30,467
修繕費	1,018
広告宣伝費	5,254
その他	51,978
合計	94,619

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,645,249	5,235,489	7,591,326	10,564,723
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	785,650	1,401,577	1,645,172	2,583,307
四半期(当期)純利益金額 (千円)	543,009	965,085	1,129,030	1,833,310
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.77	58.25	68.14	110.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.77	25.47	9.90	42.51

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで						
定時株主総会	12月中						
基準日	9月30日						
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.stepnet.co.jp/						
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載された、当社株式100株(1単元)以上を保有されている株主様に対し、保有株式数に応じて以下のとおりオリジナルクオカードを贈呈いたします。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 100株以上500株未満</td> <td style="text-align: right;">1,000円分</td> </tr> <tr> <td>(2) 500株以上1,000株未満</td> <td style="text-align: right;">2,000円分</td> </tr> <tr> <td>(3) 1,000株以上</td> <td style="text-align: right;">3,000円分</td> </tr> </table>	(1) 100株以上500株未満	1,000円分	(2) 500株以上1,000株未満	2,000円分	(3) 1,000株以上	3,000円分
(1) 100株以上500株未満	1,000円分						
(2) 500株以上1,000株未満	2,000円分						
(3) 1,000株以上	3,000円分						

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度(第38期)(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
平成28年12月19日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度(第38期)(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
平成28年12月19日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第39期第1四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月3日関東財務局長に提出。
第39期第2四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年5月9日関東財務局長に提出。
第39期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月2日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成28年12月21日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度(第38期)(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
平成29年1月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月16日

株式会社ステップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三澤	幸之助
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野	和寿

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ステップの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ステップの平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ステップが平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。